

## 石巻地区（宮城-C）における地域精神保健医療福祉システムの 再構築に向けた支援者支援に関する報告

研究分担者 佐竹直子<sup>1)</sup>

研究協力者 原敬造<sup>2)</sup> 渋谷浩太<sup>2)</sup> 高柳伸康<sup>2)</sup> 櫻庭隆浩<sup>2)</sup> 庄司和弘<sup>2)</sup> 樋口広思<sup>2)</sup>

平間和政<sup>2)</sup> 鎌水俊輔<sup>2)</sup> 中村由希子<sup>2)</sup> 奥地康子<sup>2)</sup> 曳地芳浩<sup>2)</sup> 太田優貴<sup>2)</sup>

加藤優妃<sup>2)</sup> 竹内咲<sup>2)</sup> 日野杏耶<sup>2)</sup> 佐藤幸司<sup>2)</sup> 出岡三季<sup>2)</sup> 白澤麻衣<sup>2)</sup>

能戸奈央子<sup>2)</sup>

1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 病院

2) 一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ からころステーション

### 要旨

平成26年度は、24年、25年度に引き続き宮城県石巻地区で震災後に設立された「一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ からころステーション」に対する支援者支援を実施した。支援は実際の活動に参加しスタッフやチームの状況をアセスメントしながら、スタッフ育成と普及啓発活動に対する援助を実施しスタッフの技術向上に協力した。一方で、当初3年間で事業の長期継続に向けて提言をおこなうつもりであったが、そこには至らなかった。今後の展開のためにも震災財源で可能になった今のサービスの在り方を継続するため、その効果を評価し、制度化に向けての発信を行っていくことが重要と思われる。

### A. 研究地区の背景

研究分担者が担当している宮城県石巻地区（以下、同地区）は、三陸沿岸部最大の都市石巻市を中心に、隣接する東松島市、女川町を含む2市1町からなり、被災前人口約21万人の地域である。この東日本大震災において、同地区では津波による甚大な被害がみられ、多くの死者、行方不明者の他、家屋の倒壊、漁港や養殖施設、水産関係の工場など、この地区の中心的な産業である水産業はほぼ壊滅状態となった。復興は少しずつ進んではいるもののいまだ遅れた状態で、復興住宅はようやく今年度から入居が開始となったが、希望者すべての入居が完了するにはあと数年かかり、仮設住宅での生活は長期化している。また産業の復興も途中段階で、被災者の職の確保にもまだ問題が残っている。

このように、被災者の生活基盤が整わない状態が長期化することが、被災者へのさらなるストレスの要因となり、被災体験によるストレスと併せて、被災者のメンタルヘルスに影響を及ぼしている。PTSD やうつ、アルコール問題などさまざまな精神疾患が生じた被災者に対するサービスが必要とされている。

さらに、震災以前よりメンタルヘルスに関する支援を利用していた精神障害者の中にも、生活形態の変化により新たな支援ニーズが生じ、地域の中でその対応の必要性も感じられていた。

本研究の対象機関である「一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ からころステーション」（以下、からころステーション）は、被災者のメンタルヘルスに関わるさまざまな支援、ならびに関係する医療、福祉、行政および震

災関連のサービスのネットワーク形成についての活動を行う拠点として、平成 23 年 9 月に開業したステーションである。

同地区では、震災による精神科医療・福祉機関への影響は一部の機関の閉鎖にとどまり、震災前の機能を保つことが可能であったため、同ステーションでは、それらのサービスと連携しながら地域のメンタルヘルスサービスの充実と震災に特化したサービスの提供に焦点を当てた活動を目的としており、以下の 12 項目を事業内容としている。

#### **【からころステーション 事業内容】**

- 1) こころの健康相談会の開催
- 2) メンタルヘルスに関する普及啓発活動
- 3) 被災者のうつ・自殺予防対策の実施
- 4) 高齢者精神疾患に関する対策の実施
- 5) こころのケアホットラインの設置
  - ・からころ相談電話
- 6) 巡回訪問指導の実施
  - ・訪問指導事業
  - ・健康調査等スクリーニングによる要フォロー者への継続的な訪問支援
  - ・アウトリーチ支援が必要な困難ケースへの対応
- 7) 語らいの場の運営及び被災者自助グループの育成
  - ・アルコールミーティング
  - ・「おじころ」グループ（中高年単身男性の自助グループ）
- 8) 各種専門機関との連携
  - ・エリアミーティングへの参加
- 9) 関係職員の教育研修
- 10) こころのケアに関する調査研究、情報収集
- 11) 生活相談と支援
- 12) 保健師、市職員との連携
  - ・市民健康調査 訪問調査の委託依頼

上記の事業内容に基づく活動は大きく 2 つに分かれる。(図 1)

#### ① ケア対象者に対する直接サービス

メンタルヘルスに関する様々なケアのニーズがある住民への直接的なサービスで、事業の中核となっている。支援ニーズを確認し、支援の必要性についてのトリアージを行い、支援の必要なケースに関しては、そのニーズに応じてブローカー型、集中型のケアマネジメントを提供する。多職種チームでアウトリーチも可能であるメリットを生かして、既存のサービスでは困難なフレキシブルかつインテンシブな介入が可能である。

さらに、震災後問題化しているアルコールを中心とする依存に対して、また被災により生きがいを喪失し孤立しやすい中高年単身男性に対して自助グループでのサポートを目的に、グループ設立や開催の援助もおこなっている。

#### ② 震災支援に関する活動

震災によりメンタルヘルスに関する問題が増えたため、講演会の実施や被災者向けの健康講座の実施による普及啓発活動を実施、さらに震災に関する調査研究への協力、さらに震災後既存の医療、保健、福祉サービスに加え新しいサービスも参入し、多くのサービスが協働して支援をおこなう状況の中で、ネットワークの構築や支援者への教育活動などへの協力もおこなっている。

スタッフの状況や活動資金の状況は昨年度と大きな変化がない。平成 26 年度現在 18 名のスタッフで活動を展開している。職種は精神保健福祉士 12 名、心理士 5 名（うち非常勤 2 名）、作業療法士 1 名、准看護師 1 名で、すべてのスタッフが昨年度から継続で勤務している。医師はステーションを運営する法人に参加している精神科医が定期的に活動するほかに、日本精神科診療所協会所属の精神科医を中心に、ボランティアで活動に参加する医師も含め月 10 名程度が各々数日単位で活動している。コメディカルのボランティアも含め、外部の直接支援は徐々に減少傾向である。

活動資金については、診療報酬や障害者総合福

社法上のサービス提供はしていないため、震災財源だけで運営している。具体的には厚生労働省の「アウトリーチ推進事業・被災地対象」を2単位（対象地域：石巻市、東松島市、女川町）、石巻市からの委託事業として「こころのサポート拠点事業」を活用している。これらの財源は限定的なもので、あと数年間で終了となる可能性が高く、事業の継続のためには他の財源へのシフトが必要であり、検討事項の一つとなっている。

開設後3年が経過し、開設当初は様々な震災支援が乱立する中で同地区での役割が見えにくい状況もあったが、一時的なサービスが撤退し、今後の同地区での支援体制の全体像がはっきりしてくる中で、からころステーションの役割と必要性は地域のネットワークの中で認識されるようになってきた。精神疾患の有無に関係なく利用できる敷居の低さや、既存のサービスの枠組みに縛られず本人のニーズにできるだけ沿ったサービスの提供ができるメリットを十分に生かせるように、同地区の他の支援者もほかのサービスでは困難なケースを優先してからころステーションにケースの依頼をするようになってきている。

一方でケース数の増大は止まらず（図2）、スタッフのエリア担当制とメンター制度の導入、ミーティングの効率化、情報共有の工夫などの負担軽減の実施により、職員特に若手スタッフのバーンアウトを回避する取り組みも行いながら、運営体制の強化にもこの1~2年取り組んできた。

## B. 支援活動の実施における準備

研究が開始された平成24年度は、支援者支援の中心は直接支援であった。この時期はまだ震災後の混乱状態が続いており、現地支援者が求めているものは必要なマンパワーを補充してくれる直接支援であったため、チームスタッフとしてスタッフと活動をともにしながら、チームの活動と地域の状況の把握、さらに間接的な支援で何を提供すべきなのかを検討した。そして昨年度は、チームスタッフの養成、チーム育成についての助言、

さらに事業の今後の方向性についての提言の3点について支援を行った。

今年度について、昨年度同様スタッフ、特に若手スタッフの育成に焦点を当てた支援の希望がからころステーションよりあった。地域のネットワークの中では、既存の医療・福祉サービスの対象になりにくいケース、複雑困難なケースで集中的かつ柔軟な支援が必要なケースへの対応をからころステーションに期待しており、依頼ケースへの対応はスキルを要するため、ケアマネジメントについてのスキルアップが必要である。昨年同様スタッフは増大するケースへの対応で精一杯の状態、スタッフ教育に対して労力を割くことが難しく、研修プログラムを提供することとした。ただし、研究最終年度であるため、研究終了後にもスタッフで実施できるケース検討の在り方を検討する必要があると思われた。

また研究の最終年度である今年度は、この3年間の検討課題ではあったが状況としてはまだ具体的な展開のない、震災財源終了後の事業存続についての提言をおこなうこととした。

## C. 現在構築されている支援体制

今年度は、以下のような支援を実施した。

### 1) 支援に関するスーパービジョン

平成26年5月~27年3月：月1回実施

研究分担者が1日、チームスタッフとして活動に参加し、アウトリーチ主体のケース対応やケア会議等での助言を行うほか、チームミーティングにも参加し、訪問支援技術やチーム運営についての助言を行った。

### 2) 支援者の技術向上のための研修・教育

相談支援を行うスタッフのスキルの向上のために、以下の研修を開催した。

#### ① ケアマネジメントについての講義

リカバリー・ストレングスモデルを用いたアセスメント、ケアプラン作りについて、研究分担者

による全スタッフ向け講義を実施した。

#### 平成 26 年 11 月

ストレングスアセスメントとリカバリープランについての半日研修

#### ② 定期的なケース検討会の実施

#### 平成 26 年 5 月～27 年 3 月

月 1 回ケース検討会を開催し、若手のスタッフを中心に、各回 2 ケースずつストレングスアセスメント・グループスーパービジョンの手法を用いたケース検討を行い、ケアマネジメントのスキルアップを図った。

#### ③ 学会、研修会へのスタッフの派遣

以下の学会及び研修会にスタッフを派遣した。

- ・第 13 回日本トラウマティック・ストレス学会参加 (1 名)
- ・アルコール依存症臨床医研修(久里浜医療センター) 参加 (1 名)
- ・第 16 回世界作業療法士連盟大会・第 48 回日本作業療法学会参加 (1 名)
- ・第 110 回日本精神神経学会学術総会参加 (3 名)
- ・第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会いわて大会参加 (1 名)
- ・第 57 回日本病院・地域精神医学会総会・宮城大会参加 (9 名)
- ・第 15 回日精診チーム医療・地域リハビリテーション研修会・愛知大会参加 (1 名)
- ・災害復興メンタルヘルス研修(仙台) 参加 (9 名)
- ・生活習慣病のリスクを上げる飲酒者に対する効果的な介入に関する研修(久里浜医療センター) 参加 3 名

#### ④ 市民向けのメンタルヘルスに関する講演会の実施

第 1 回石巻アルコール問題研究会 市民講演会 「アルコール問題と地域連携」

講演：三重県におけるアルコール問題 地域連携と内科医の役割

演者：三重県立総合医療センター 高橋幸次郎先生

平成 27 年 3 月 28 日実施

#### ⑤ 市民向け普及啓発活動に対する援助

- ・うつ病、睡眠障害などメンタルヘルスに関する市民講座の資料提供
- ・市民に対する健康講座の実施

#### ⑥ 地元支援者向けの支援

- ・支援者に対する研修会の実施
- ・ケース検討でのスーパービジョン

### D. 今後の課題と考察

#### ① スタッフ養成

昨年度、今年度実施したケアマネジメントについてのスタッフ教育については、特に若手スタッフのスキルの向上がみられた。当初卒業 2～3 年のスタッフが約半数を占め、困難ケースの対応に難渋していたが、この 2 年間でケースのスーパービジョンなどを通してかなりのスキルアップを実感できた。また若手スタッフだけでなく、他のスタッフもリカバリーやストレングスに着目した支援の実践が出来るようになってきている。

今後スタッフ教育の継続が必要と思われるが、スタッフの多忙な状態は続いており、スタッフ自身が意識して教育についての時間や労力を確保する必要がある。系統化した講習は研修会等への参加で補うことが可能と思われ、負担軽減が可能である。リカバリー・ストレングスモデルを用いたケース検討については、定期的実施することがスタッフ及びチームのスキルアップには必要であるが、本研究でチームに導入した方法は負担が少なく実施が可能なスタイルとしたため、この 2 年の経験があれば今後スタッフ同士で実施していくことは可能であると思われる。

また、普及啓発事業についての援助は、健康教室の資料提供やスタッフへのデモンストレーションもかねて、講座の実施をした。可能であればスタッフ自身が講師として講座を実施するための援助もできればよかったと思われる。

## ② 今後の事業継続に向けて

現在のからころステーションの事業内容は、震災支援から始まった事業ではあるが、イタリア・トリエステの精神保健システムのような、メンタルヘルス全般に対応可能な、医療、保健、福祉が一体となった理想的なサービス体制と思われる。既存のサービスでの枠組みにとらわれず当事者のニーズに沿って支援ができる体制でのサービス提供の継続が、からころステーションのスタッフの今後の希望であると感じられる。

一方で、これは震災財源という特殊な財源のもとに実現化された体制であり、数年内に別の形に変換していく必要がある。昨年度は、収益事業への転換について提言を行ったが、実際同地域には震災前から続いている医療、福祉サービスが存在し、これから新規に同様のサービスとして参入するとなるとネットワークの中で慎重に検討する必要があると思われ、スタッフは出来れば今の体制を継続できる手段を希望し模索している。

今の相談支援や普及啓発活動は、主に行政サービスで行われるものであり、今後の継続の一つの手段としては、行政サービスの委託事業となる方法が考えられる。そのためには、からころステーションの役割と必要性を支援者のネットワークの中で確認し、存続についての検討を一緒に行う必要があると思われる。

また、このような他の地域ではまだ実践できていない理想的なサービス体制の効果についての評価を行い、新たなサービスとしての制度化に向けて、からころステーションと外部支援者がともに提言していくことも必要ではないかと考える。

当初復興がもう少し速いスピードで展開すると推測されていたが、被災者すべての地域定着にもあと数年かかる見通しであり、それまでは現在の財源は継続される。したがってその間存続については検討、準備期間があると思われる。研究当初 3 年間で次の展望が見えるところまで到達すると考えていたが、今回は途中で研究自体は終了となってしまった。今後も別の形で協力していきたいと考えている。

## E. 結論

石巻地区における支援者支援は、①現地支援者の教育に関する援助、②チーム運営に対する助言、③事業継続についての提言の 3 つについて実施した。

スタッフ育成については、スーパービジョンや研修等で、主にケアマネジメントについてのスキルの向上が見られた。また、メンタルヘルスについての普及啓発活動の情報提供も実施した。

チーム運営に関しては、同地区においてチームに求められているニーズを把握し、それを実現できるようなチーム体制や運営が可能になってきた。

今後の事業継続についてはこの 3 年間で具体的な方向性を打ち出すことに至らなかったが、今後今のサービスのメリットを評価し発信することで、出来るだけ今のサービスが継続できるように続けて支援できればと考える。

## F. 健康危険情報 特になし

## G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

- 1) 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 種田綾乃, 米倉一磨, 渋谷浩太, 小成祐介, 駿河孝史, 佐竹直子:被災地における支援者支援のメリットとデメリット,これからのに向けて:現地支援者からの発信. 日本精神障害者リハビリテーション学会 第 22 回いわて大会 自主プログラム, 岩手, 2014.11.1

## H. 知的所有権の取得状況 特になし

図1. からころステーション事業内容

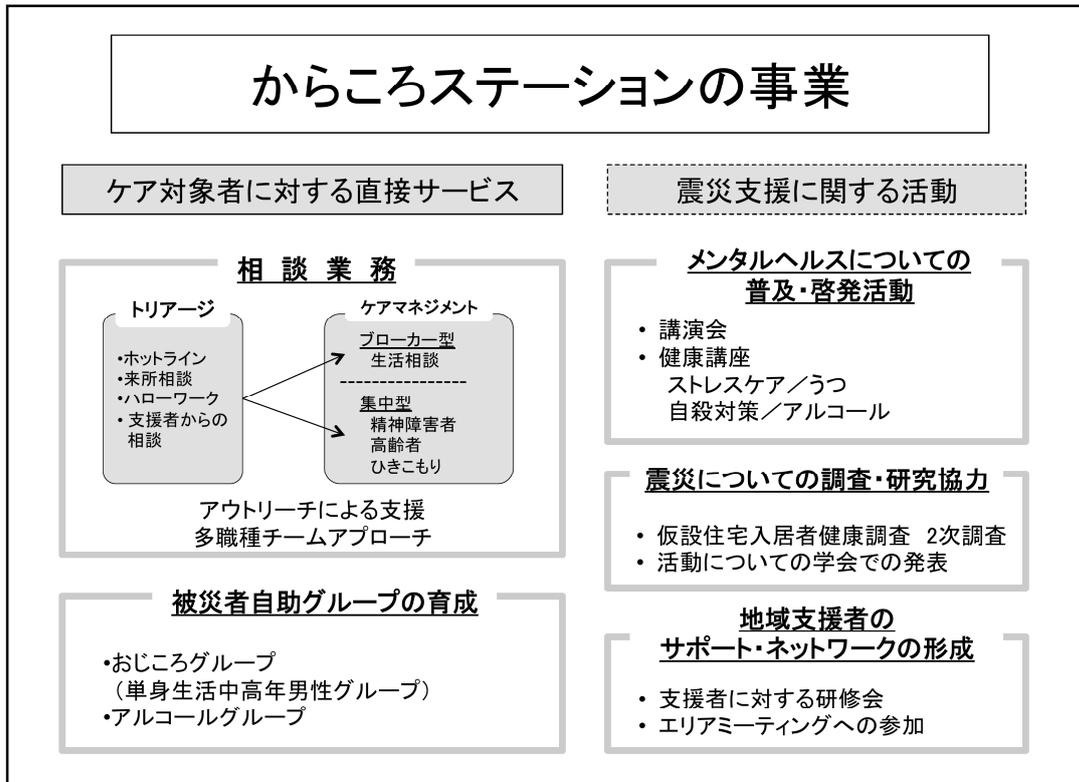


図2. からころステーションの実績

## からころステーションの実績

—平成24・25年度のコンタクト数—

	平成24年度	平成25年度
訪問	2,410	3,100
来所相談	882	1,351
電話相談	2,409	3,254
ケース会議	533	1,090